

ブラジル・ボンド・オープン（年1回決算型）

ブラジル市場の足元の投資環境（4）

2019年6月27日

金利とともにインフレの予測が運用パフォーマンスを左右する

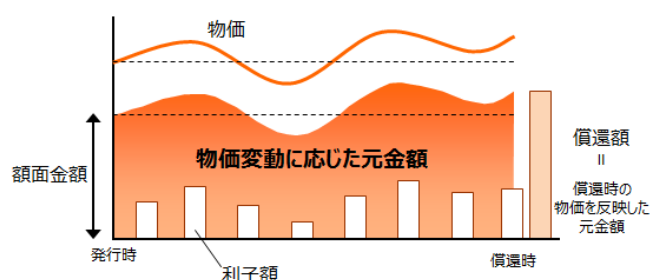
当ファンドでは、投資するブラジル・リアル建て債券の年限構成および種別構成の変更を通じてパフォーマンスの向上を図っています。

種別構成に関しては、ブラジル債券市場において重要になるのが、名目債と物価連動債の比率調整です。物価連動債とは、実現するインフレ率によって元金が増減（インフレ率が上昇すると元金が増加）する仕組みとなっており、市場がより高い将来の物価上昇を予想すれば、物価連動債の価格は上昇します。ブラジルは他の新興国と同様に、過去に高インフレ局面を経験したことから、こういったインフレ上昇をヘッジできる商品に対する需要は根強く、債券の運用をする上で無視できない存在となっています。

当ファンドにおいても、金利予測に基づく年限構成変更とともに、物価予測に基づく物価連動債の組入比率の変更を運用戦略として重視しています。

直近の事例としては、2018年にトラック運転手のストライキによる物価上昇の可能性や、大統領選挙を懸念した通貨安によるインフレ圧力が高まりやすいとの見方から、物価連動国債の組み入れを行いました。その後、債券価格が十分に物価上昇の可能性を織り込んだとの見方から、売却を行いました。（右図参照）現状では、物価上昇圧力が限定されているとの見方から、物価連動国債の組み入れは見送っています。

物価連動債のイメージ図



（大和投資信託作成）

※上図はイメージです。実際の元金額、利子額、元金額の変動を示唆するものではありません。
 ※ブラジル国債の物価連動債の元金額と利子額は、各月の15日に前月の物価指数をもとに計算されます。

物価連動国債と名目国債のパフォーマンス推移（日次、指数化）

（2018年4月2日～2019年3月29日）



※物価連動国債は2022年8月15日償還、名目国債は2023年1月1日償還の債券をそれぞれ利用。
 ※2018年4月2日を100として、それぞれの債券のリターンを指数化しています。

（出所）ブルームバーグより大和投資信託作成

豊富な情報収集・分析に支えられた運用体制と情報発信体制

当社では、運用パフォーマンスの向上に加えて、受益者の皆様への十分な情報発信が行えるよう、質が良く、豊富なブラジル情報を収集する体制を構築しております。当社ニューヨークの現地法人には、ブラジル担当エコノミストを配置し、経済分析および海外における情報収集活動を行っています。

また、ファンドマネージャーがほぼ毎年ブラジルへ出張し、独自の人脈を築いてきました。中央銀行関係者、財務省関係者など政策立案者とのミーティングや、現地の有力投資家やメディアとの意見交換を通じ、多種多様な現地情報の取得に努めています。

■ 出張では、多くの政府機関や有力投資家を訪問
(上：ブラジル中央銀行、下：国会議事堂)



(大和投資信託撮影)

※当資料で掲載している銘柄はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。また、当ファンドに組入れることを保証するものではありません。銘柄選定の視点をご理解いただくために作成したものであり、当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ブラジル・レアル建債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1. ブラジル・レアル建債券に投資します。
 - 金利や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。
 - 固定利付債および割引債の組入比率の合計を、信託財産の純資産総額の50%程度以上とします。
 - 投資する債券は、政府、政府関係機関、国際機関等が発行するものとします。
 - ブラジル・レアル建債券の運用については、イタウ・ウニバンコ銀行の運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの助言を受けます。
 2. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。
 - マザーファンドは、「ブラジル・ボンド・マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

■ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等、税制に伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.4472% (税抜 1.34%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※ブラジル国内債券投資に伴い、ブラジル・レアルを取得する為替取引に対しては金融取引税が課されます。なお、2018年10月末日現在、税率は0%です。ブラジルにおける当該関係法令等が改正された場合には、前記の取扱いが変更されることがあります。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ブラジル・ボンド・オープン（年1回決算型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○		○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。